

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の決定を受けて

本日、国において、事業規模 73.6 兆円の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が決定されたところであり、全国知事会がこれまで提言してきた以下の内容が数多く含まれており、大いに評価する。

- 1 全国知事会が要望してきた額を上回る「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の 1.5 兆円の増額、カーボンニュートラル実現への 2 兆円の基金創設、事業規模 15 兆円程度の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（仮称）」
- 2 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」として、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増額、診療・検査医療機関等への感染症拡大防止等の支援、PCR検査・抗原検査の体制整備、ワクチン接種体制の整備
- 3 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」として、
 - ・ 「デジタル改革・グリーン社会の実現」については、自治体情報システムの標準化・共通化の推進、マイナンバーカードの更なる利活用等
 - ・ 「経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上」については、事業再構築補助金の創設、民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資の延長、中小企業等の経営改善等の取組に係る信用保証制度の措置
 - ・ 「地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現」については、Go To トラベル事業の運用見直しを行った上での延長、サテライトオフィス整備支援など地方におけるテレワークの促進、雇用調整助成金の特例措置等の延長・見直し、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく更なる生産基盤等の強化、緊急小口資金等の特例措置の延長、ひとり親家庭への支援強化
- 4 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」として、重要インフラに係る老朽化対策、「流域治水」の推進、耐震化・津波対策、高規格道路のミッシングリンク解消

国においては、この新たな経済対策を令和 2 年度第 3 次補正予算と令和 3 年度当初予算のいわゆる「15 か月予算」として一体的に編成するとされていることから、今後の予算編成に際して、引き続き、全国知事会の提言の具現化とともに、経済対策の迅速かつ確実な遂行を期待する。

全国知事会としても、国と心をついに、国難を克服し、ポストコロナ時代の持続的な成長軌道の実現に全力を尽くして参りたい。

令和 2 年 1 2 月 8 日

全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門